



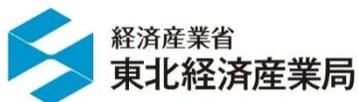
「共感」・「協奏」・「変革」

とものつくる東北。



物流効率化に向けた取組について

令和6年10月
東北経済産業局
商業・流通サービス産業課



「共感」・「協奏」・「変革」

とものつくる東北。



1. 『東北物流みらい研究会』 への支援について

支援項目について

人口減少が大きな課題の東北エリアにおいて、地域の生活を支える社会インフラとしての小売業を持続可能なものとするべく東北の小売業各社で組織する「東北物流みらい研究会」を東北経済産業局として支援する。

【支援内容】令和6年度は、以下の3項目を支援

現状の把握

「関東地域～東北地域間の
物流効率化に向けた分析」

個社の物流状況の把握

「個別モデル事業によるCO2計測、
削減可能性量の把握」

先進事例調査

「東北物流未来研究会」の意向を踏まえ、
他地域の同様の取組を調査

支援内容の概要

◆ 関東地域～東北地域間の物流効率化に向けた分析

- 1次物流の積載率、配送頻度などの物流業界の課題を物流分析の専門家（当局が指定）にヒアリングを行い課題を整理した上で、「東北物流みらい研究会」に共有する。

◆ 個別モデル事業

- 小売業物流部門の効率化を目的に実施する。
- 指標としてCO2排出量を使用し、モデル企業の現状を把握する。
- 積載率（余剰分）から導き出される個々企業の削減可能な排出量を提案する。
- 計測対象は、物流事業者自体の輸送が対象。（委託運送を除く）
- 改良トンキロ法の活用を想定。

※資源エネルギー庁HP「荷主のエネルギー使用料の算定方法」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/transport/institution/

◆ 先進事例調査

- 他地域における小売り事業者の共同配送を目的とした取組、車両積載情報の適切な共有化による効率化に向けた取り組み等を「東北物流みらい研究会」の意向を踏まえ選定し、現状、課題等をヒアリング。

支援内容の詳細（1）

◆ 関東地域～東北地域間の物流効率化に向けた分析

1次物流の積載率、配送頻度などの物流業界の現状を物流分析の専門家にインタビューし内容を取りまとめる。

★ 物流専門家にインタビューする項目（例）

- ① 2024年問題に起因し、事業者間連携や共同輸配送のニーズが高まる等のトレンドをどのように考えるか
- ② 共同輸配送の利用意向に地域差があると言われている。特に北海道、東北、四国地方で意向が高い理由は何であるか。
- ③ モーダルシフト（船舶・鉄道）が距離的に難しいと思われる首都圏～仙台近郊の物流について課題と可能性について見解はあるか
- ④ 物流事業者や荷主企業が共同輸配送を実施する際に直面する論点やハードルについて見解はあるか
- ⑤ 小売事業者による共同輸配送の効果と課題について見解はあるか
- ⑥ 小売事業者が扱う荷物の特性上により共同輸配送が進まない等の現状はあるか
- ⑦ 荷物や時間帯、エリアなどの条件により共同輸配送が実現しない要因はどこにあると考えるか
- ⑧ 既存荷主との関係性や取引構造に関係し、共同輸配送の課題となる部分あるか、あるとすれば、どのような点か
- ⑨ 共同輸配送の実施において、荷物の特性や配送エリア、物流品質、車両タイプなどの要素が考慮される必要がありますが、これらの要素をどのように調整することができるか見解はあるか
- ⑩ 物流拠点の機能強化や物流ネットワークの形成支援について見解はあるか

支援内容の詳細 (2)

◆ 個別モデル事業

小売業物流部門の効率化を目的に実施。

指標としてCO2排出量を使用し、モデル企業の現状を把握する。

積載率（余剰分）から導き出される個々企業の削減可能な排出量を提案する。

計測対象は、物流事業者自体の輸送が対象。（委託運送を除く）

計測方法として改良トンキロ法の活用を想定。

（→計算に必要な情報入手にかかる事業者との調整は、当局が実施する。）

★ 改良トンキロ法算定式

CO2排出量

$$= \textcircled{1} \text{輸送トンキロ} (\text{※}) \times \textcircled{2} \text{改良トンキロ法燃料原単位} (\text{L/トンキロ}) \times \textcircled{3} \text{1/1000} (\text{KL/L}) \\ \times \textcircled{4} \text{単位発熱量} (\text{GJ/KL}) \times \textcircled{5} \text{排出係数} (\text{t-C/GJ}) \times \textcircled{6} \text{44/12} (\text{t-CO}_2/\text{GJ})$$

$$\text{※ } \textcircled{1} \text{輸送トンキロ} = \text{輸送重量} (\text{最大積載量} \times \text{最大積載率}) (\text{t}) \times \text{輸送距離} (\text{実輸送距離}) (\text{km})$$

- 東北小売り物流研究会参加企業より輸送重量、輸送距離、使用燃料種類を提出いただき、算出を予定。
- 輸送重量については、車両単位でのデータ（最大積載量・最大積載率）を収集する予定。
- 削減可能性量は、輸送重量の最大積載量 × (1 - 平均積載率) により算出。
- 次ページの先進事例調査項目中「⑤実削減量（割合）」を考慮の上、可能性量を把握。

支援内容の詳細（3）

◆ 先進事例調査

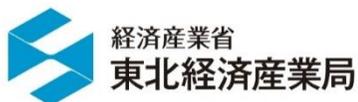
他地域における小売り事業者の共同配送を目的とした取組、車両積載情報の適切な共有化による効率化に向けた取り組み等を文献調査、課題調査・ヒアリング

★ 事例調査候補

株式会社バローホールディングス（岐阜県）、北海道物流研究会（イオン北海道、西友、トライアルほか）、九州物流研究会（イオン九州、トライアルほか）、食品の協調（味の素、カゴメ、日清オイリナほか）などの共同輸配送取組団体から2程度

★ 先進事例調査項目（例）

- ① 共同物流に取り組んだ経緯、背景、障壁等について
- ② 同業種間の情報開示面での難しさ、既存の荷主との関係性や取引構造に起因する課題、各社の経営リソースの制限などについて
- ③ 共同物流の集荷、発送等運送計画やオペレーション設計の方法について
- ④ 共同システムを導入しているとするれば、システム連携・統合の難しさについて
- ⑤ 共同輸配送に取り組んだ結果、メリット、実削減量（割合）について
- ⑥ 取り組んだ後の現状、課題について



「共感」・「協奏」・「変革」

とものつくる東北。



2. 令和5年度補正予算 『物流効率化先進的実証事業補助金』の結果について

物流効率化に向けた先進的な実証事業

商務・サービスグループ
消費・流通政策課
／物流企画室

令和5年度補正予算額 55億円

事業の内容

事業目的

我が国の国民生活・経済を支える社会インフラである物流には、「物流の2024年問題」のみならず、構造的な需給ひっ迫による輸送力不足の危機が迫る。物流の2024年問題を乗り越え、社会インフラである物流を維持するためには、荷主企業の行動変容が重要。『即効性のある設備投資の促進』を加速化させるために先進的な実証事業を行うことで、物流の投資効果を明らかにし、荷主企業の投資意欲を喚起するとともに、本実証の成果の積極的な横展開を行う。また、ラストワンマイル配送の省力化に向けた先進的な実証も行う。

事業概要

(1) 荷主企業における物流効率化に向けた先進的な実証事業

荷主企業の物流施設の自動化・機械化に資する機器・システムの導入等に係る費用を補助することを通じて、荷主企業の省力化や物流効率化の投資効果を明らかにする実証を行う。

(2) 自動配送ロボット導入促進実証事業

公道を走行する自動配送ロボットの採算性を確保したサービスモデルを創出し、市場の確立を図るため、複数拠点・多数台運行による大規模なサービス実証を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- (1) 補助率：中堅企業1/2、中小企業2/3
- (2) 補助率：大企業・中堅企業1/3、中小企業2/3

成果目標

本実証事業を通じ、『即効性のある設備投資の促進』を加速化させ、「物流の2024年問題」及び構造的な需給ひっ迫による輸送力不足の解消に寄与する。

「荷主企業における物流効率化に向けた先進的な実証事業」の事業概要

項目	内容		
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> • 交付決定日（2024年6月中旬以降を想定）～2025年2月7日 		
公募期間	<ul style="list-style-type: none"> • 【一次公募】 2024年3月7日（木）～ 2024年4月3日（水） • 【二次公募】 2024年4月12日（金）～ 2024年5月20日（月） 		
補助対象者	<ul style="list-style-type: none"> • 日本国内に本社を有する中小企業等及び中堅企業等であって、物流において荷主事業者に該当する者とします。ただし、1次産業（農業、林業、漁業）を行う事業者は除く。 • 荷主事業者は、貨物自動車運送事業者との間で運送契約を締結して貨物の運送を委託する者、貨物自動車運送事業者が運送契約に基づき運送する貨物を当該貨物自動車運送事業者に受渡しを行う者、及び受渡しを行わせる者を指す。ただし、貨物自動車運送事業を専業で行う者、倉庫業を専業で行う者を除く。 <p style="text-align: center;">  製造業、卸・小売業等の事業者は広く対象。「3PL」等の事業者も含まれ得る。 </p> <ul style="list-style-type: none"> • 大企業については、複数事業者による連携体（コンソーシアム）に参画する場合に限り、本事業への参画を認め、投資下限要件については、大企業による投資金額も含めて判断する。ただし、大企業は補助対象外。 		
補助率・補助上限額 ・投資下限要件		中小企業等	中堅企業等
	補助率	補助対象経費の2/3以内	補助対象経費の1/2以内
	補助上限額	1億円	5億円
	投資下限要件	300万円以上	5,000万円以上
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> • 機械装置・システム費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、その他諸経費 		
業務効率化要件	<ul style="list-style-type: none"> • 「利用する物流事業者側の業務効率化（荷待ち・荷役等作業時間もしくは積載率向上）」と「物流施設側における業務効率化」が必要 ※詳細は公募要領をご参照ください。 		

「荷主企業における物流効率化に向けた先進的な実証事業」の採択結果

【1次公募】

募集期間：2024年3月7日（木）～ 2024年4月3日（水）

応募数：91件

採択数：68件（採択率：74.7%）

うち東北管内の件数：5件（青森県2件、岩手県1件、宮城県1件、福島県1件）

採択数のうち東北に拠点を置く企業の割合：7.3%

【2次公募】

募集期間：2024年4月12日（金）～ 2024年5月20日（月）

応募数：55件

採択数：37件（採択率：67.2%）

うち東北管内の件数：2件（青森県1件、宮城県1件）

採択数のうち東北に拠点を置く企業の割合：5.4%

【総括】

◆1次公募、2次公募を通じて、1次公募の方が採択率が高く、一方で採択数のうち東北に拠点を置く企業の割合は6.6%と低調であった。

大阪・関西万博
公式キャラクターミヤクミヤク



©Expo 2025

ご静聴ありがとうございました。

大阪・関西万博
公式キャラクターミヤクミヤク



©Expo 2025